

三浦半島地域における土づくりの現状

神奈川県農業技術センター 三浦半島地区事務所
普及指導課長 原 康明

1. はじめに

三浦半島地域における土づくりについては、畜産環境情報第16号（2002年3月発行）に掲載された「堆肥の生産と利用におけるストックポイントの役割」（神奈川県農業総合研究所 三浦試験場主任研究員 岡本 保）に詳しく記載されています。ここに記載されている、家畜ふん等の有機物の入手方法や堆肥の製造方法は現在でも大きな違いはありません。したがって、今回はその後の変更点や新たな動きについて、試行的なものも含めて記載したいと思います。

2. 三浦半島地域の農業の概況

神奈川県の三浦半島は県内でも温暖な地域であり、この気候を利用した露地野菜栽培が盛んです。当課では半島内の横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町を管轄区域としていますが、2005年農林漁業センサス速報によると、この地域には県内の専業農家の約16%が集中しています。表1に主要作物の栽培面積を示します。また、当地域の気候条件の参考として、当事務所に設置されている神奈川県農林水産情報システムの気象観測点における平成17年度（平成17年4月から平成18年3月）の観測値を表2に示します。

表1 三浦半島地区事務所普及指導課管内の主要作物栽培面積

	普通畑	ダイコン	キャベツ	カボチャ	スイカ	メロン
管内計 (ha)	1,657	812	1,114	197	422	68
対県比 (%)	13	63	64	78	96	84

※平成16～17年神奈川農林水産統計年報による

表2 神奈川県農業技術センター三浦半島地区事務所における気象観測値

平成17年度	平均気温(°C)	降水量(mm)	日照時間(hr)
三浦半島地区事務所(三浦市)	16.4(15.5)	1434(1579)	1998(2082)
農業技術センター(平塚市)	14.9	1453	1951

※平年値は同敷地内にある横浜地方气象台アメダスのデータ

3. 堆肥利用の現状

当地域では年間3作という高い土地利用率の中で、過去の化学肥料主体による弊害発生への反省から、堆肥作りを中心とした土作り方策が定着したことは畜産環境情報第16号に記されています。また、堆肥作りに有効な堆肥舎（写真1）の普及に三浦市の補助事業が



写真1

大きな役割を果たしたことも触れられています。当時から約4年が経過した現在でも、これらの取り組みに大きな違いはありませんが、域外からの家畜ふん等の搬入量や自作堆肥の量が減少していることも事実です。その原因としては、県内の他地域に比べれば農業後継者が多い当地域においても徐々に進行している生産者の高齢化や宅地造成による混住化の進展が推測されます。また、出荷形態の変化により近くの集出荷場への出荷が中心となり、大型トラックの保有率が減少し輸送コストが高くなったことも考えられます。

このように、減少した自作堆肥に替わり、現在では2次発酵まで処理済の堆肥を生産業者から輸送込みで購入するケースや、製品化されたペレット型の堆肥を購入する生産者が多くなっています。

4. 緑肥等の利用

高齢化の進行や夏野菜の需要減少は夏季の空き畑の増加をもたらしています。三浦半島地域は年間を通して海からの西風が強いため、土ぼこりの発生や耕土の流出が問題となります。そこで、一部の生産者はこれらの防止と有機物施用のための緑肥、あるいは土壤病



写真2

害対策の対抗植物を作付けしています。マリーゴールド（写真2）はネグサレセンチュウの対抗植物として過去に作付けが増加しましたが、定植や除草に手間がかかるため、その後減少し現在では環境保全型農業に取り組んでいる生産者の畑で見かける程度となっています。

そこで当事務所では、従来のアフリカントールよりも匍匐性が強い品種のセンチュウ防除効果や除草の作業性を検証しています（写真3）。またヒマワリは、



写真3

夏場に観光客が多くなる当地域の景観作りに有効と考えられますが（写真4）、センチュウの防除効果は期待できないため、スーダングラスとの混植効果や播種時期の検討を行っています（写真5）。

5. 関係機関の取り組み

横須賀市では平成4年から地力増進対策事業を実施



写真4

しています。これは、農協が助成して行う地力増進事業のうち、1a以上の緑肥作物の全面植栽に対して、同一農地に対して3年を限度に一定の補助（種子代、肥料代、耕耘燃料代）を行うものです。事業の導入当初は年間30ha程度の実績となっており、平成18年度の見込みとしては約5haとなっています。

また、青年農業者が中心となり組織されている三浦市農業機械化研究会では、緑肥の粉碎を受託（8,000円/10a）しています。これは、農協が窓口となり予約を受け付けており、平成17年度の実績は401aで、内訳はハイオーツ298a、マリーゴールド61a、ソイルグリーン等42aとなっています。

6. おわりに

持続的な農業生産のためには良質な堆肥などの有機



写真5

物が必要であることは常識となっていますが、その確保となると産地の立地条件や担い手の構成等、様々な制約が関わってきます。また、土作りの間接的な問題としては、施肥が地下水の硝酸態窒素濃度に与える影響や作物残渣処理等があげられており、産地を取り巻く状況は近年、変化のスピードが年々早くなってきているように感じます。これらを解決するためには新たな技術開発も必要ですが、生産者と関係機関が一体となって問題に取り組むという、昔からの姿勢が大きな力になると思います。

最後になりましたが、本稿を執筆するにあたり貴重な情報を提供していただきました横須賀市経済部農林水産課、三浦市経済振興部農産課、三浦市農協生産販売部の皆様に深謝いたします。